



政策提言：2030年代を見据えた国際経済・金融体制の展望

サブプライムローン問題に端を発した今回の世界経済の混乱は、昨年9月のリーマンブラザーズの破たんによってさらに混乱を深めた。100年に一度の本格的な恐慌に入ったとの見方も強い。金融危機による経済混乱は金融部門だけでなく、震源地となったアメリカを中心に今や自動車産業をはじめ国の基幹的産業の根幹を揺るがすなど实体经济に深刻な影響を及ぼしている。また経済の危機は急速にグローバル化した市場の下で、瞬く間に世界に広がり、アジア諸国にも波及している。日本でも経済が急速に悪化し、企業部門や労働市場に深刻な影響が広がっているのは周知の事実である。

今回の危機が世界経済に深刻な悪影響をもたらすことは確実で、短期的な混乱收拾への早急な取り組みが重要であることは言を俟たない。しかし今回の危機は、これまでの国際経済・金融体制のあり方に根本的な変革を迫る可能性があり、これまでの危機と本質的に性格を異にする。混乱の中であって、近視眼的な対処だけに目を奪われるのではなく、長期的、世界的、歴史的視野に立った戦略が必要で

ある。

こうした問題意識の下、世界平和研究所は昨年11月に所内に研究会を立ち上げ、研究会メンバー（岩田一政氏、篠沢恭助氏、福井俊彦氏、福川伸次氏）ほか、外部の専門家の方々（小川英治氏、渡辺博史氏）から多様かつ幅広い御意見・分析を頂戴しつつ、この難問に真正面から取り組んできた。そして、深刻な危機にある中で国民的議論を早急に喚起する観点から、そのような意見・分析も参考にしつつ、世界平和研究所の責任において編集を行い、提言として緊急に取りまとめ、先般、3月9日に「2030年代を見据えた国際経済・金融体制の展望」をホームページ（<http://www.iips.org/j-index.html>）に公表し、アジアにドルやユーロに並ぶ共通通貨を導入することを提言した。

この提言は、将来のアジア共通通貨導入を念頭に、2030年代を見据えた国際経済・金融体制を展望し、その工程表（ロードマップ）を具体的に提示するとともに、政治・経済の幅広い視野にたって克服すべき点とその解決策を明らかにしている。

まず具体的要点としては、(1) 米国発の金融危機がアジア経済

にも波及したことから、アジア域内でドル建決済が続くことはアジア経済の脆弱性を高めること、(2) アジア共通通貨は、ドル基軸体制をユーロとともに補完するもので、世界経済の持続的、安定的な発展に必要なということ、(3) 共通通貨導入に向けては、アジア各国が強い政治的リーダーシップによって苦難を乗り越える必要があり、特に日本や中国などの政治家が指導力を発揮する必要性があること、を主張している。

また工程表としては、まず、「短期的課題」として、今年中に各国が不良債権の損失額を把握・開示し、監督体制の国際的枠組みを構築しつつ、「中長期的課題」としては、(1) 「2010年代」には、アジア共通通貨単位実現への環境整備を進めるため、協議機関を設立し、関係国は為替規制の最小化や変動相場制への移行などに取り組むこと、(2) 「2020年代」には、加盟国間の為替を安定させるためのアジア共通通貨単位「ACU（アキュー）」を開始、(3) 「2030年代以降」には、アジア中央銀行を創設し、共通通貨を導入すること、などの重要性を提言している。（次頁へ）

なお、世界的に取り組むべき短期的課題としては、住居や職を失った低所得者支援、雇用創出、景気浮揚策に加えて、不良資産の集中的処理、金融システムの修復が急務である。さらに中長期的課題としては、国際金融取引の高度化やアメリカの経済的地位の相対的低下を踏まえ、開かれた多層的な国際経済・金融体制の構築が必要であり、この実現に向けた日本の戦略が求められる。

最後に、アジアにおける共通通貨の実現は国家百年の大計である。21世紀の世界情勢を考えたとき、世界の中心となりつつあるアジアにおいて、域内の政治的・経済的安定を実現できるか否かが、世界の平和と安定の大きな鍵を握っていることは間違いない。

また共通通貨の実現には様々な障害があるが、強い政治的なリーダーシップによって苦難を乗り越え、アジア共通のシンボ

ルを構築することこそ、アジアのみならず全世界の次世代に向けた希望となる。このため、展望のない危機の最中にある今こそ、将来への希望に向けて国民的議論を喚起しなければならないと思われる。

この提言が混乱期にあって一条の光となり、賛否両論を含めて国内外で多くの議論の喚起となれば、当研究所として所期の目的を果たしたことになると思われる。（小黒）

2009年度プロジェクト紹介

世界平和研究所は2009年度下記のプロジェクトの実施を予定している。

【日米韓トラック1.5】

国際会議及びシンポジウム開催

北東アジア地域では、北朝鮮の核開発を巡る問題など外交・安全保障を巡る問題が山積している。そのような環境下、日米韓の三カ国は、同地域の民主主義国として、意見交換を緊密にして政策調整を行い難題に当たる必要がある。しかし、近年三カ国間の知的交流のレベルは低い状態にある。当研究所は、米
国平和研究所および韓国外交安保研究院とともに、議会・政府・民間の各層における知的交流を活発化させるため、日米韓3極トラック1.5会議を共催で行う。

【日中フォーラム】

国際会議及びシンポジウム開催

日中両国の政界、経済界、学界の代表者を集め、今後の日中

関係のあるべき姿および政治・安全保障、エネルギー・環境分野における地域協力などアジア地域全体での両国の協力関係、イニシアティブ等について研究議論を行う。日中の共通認識を深めつつ両国政府に対して提言を行うとともに、その結果を一般に公開し、日中関係はもちろんアジア地域の中長期的な安定と発展に大きく資することを目的とする。

【日台フォーラム】

国際会議及びシンポジウム開催

台湾のアジア太平洋平和研究基金会（台北）との研究交流により、アジア地域の安全保障、中国の経済発展とアジア地域の経済統合、新たな世界秩序とアジア等に焦点をあてて、アジア地域全体の発展のための方策について意見交換を行う。

【日米同盟の展望】

研究会開催

日米の同盟関係は我が国安全保障政策の基軸として日々強化されてきた。しかし、今後日米両国を取り巻く戦略環境の変化により、同盟の将来に一抹の不透明さが存在することも否めない。将来にわたり同盟が強固でありつづけるためには、今こそ同盟の意義を問い直し、更に高度な関係へと発展させる努力が必要である。

当研究所は、一昨年から学術・実務分野の専門家からなる研究組織を確立し、日米同盟の将来像について多角的な研究を行っている。本年度はこれまでの研究をさらに深めるとともに、研究の中間成果として日米両国への政策提言をとりまとめる。

その他、当研究所の研究テーマと関連する事柄を中心として、駐日大使及び内外の有識者等を講師とする講演会を開催する。（山本）

経済危機における機会：北東アジア情勢と日韓関係の未来

世界平和研究所は、日本財団の協賛を受け、本年3月3日、ホテル・オークラにおいて駐日大韓民国特命全権大使権哲賢閣下の「経済危機における機会：北東アジア情勢と韓日関係の未来」と題する講演会を開催した。

講演の冒頭、権大使は、現在、全世界は100年に一度の危機にあり、日本や韓国も影響を強く受けているが、危機は飛躍の機会でもあり、国際協調を通じて危機を乗り越え、明るい未来を築き上げ、北東アジアの平和と繁栄、韓日関係の新たな発展にも大いに寄与できることを強調したい、一方、気懸りであるのは、国際的な保護貿易主義傾向であり、排他的かつ自己中心的な政策では危機を克服できないことを世界は認識しなければならないと述べ、さらに以下のように続けた。

2007年の韓・日・中三カ国のGDPは約8兆6千億ドルで世界全体の16.7%を占め、貿易規模、人口も世界で15%、23.6%を占めている他、3カ国の外貨準備高を合わせると3兆2千億ドルとなり、世界全体の外貨準備高の5割を超える。だが、北東アジア地域は世界の舞台でその力量を十分発揮しておらず、自らが持つ能力と国際社会への貢献実績にふさわしい待遇を受けていない。これは二つの大きな障害要因のためである。

第一の要因は、冷戦による負



の遺産であり、韓半島は南北に分断されたままで、冷戦構造から脱していない。とりわけ、「北の核問題」は安保上の最大懸案となっている。現在、北のミサイル発射が懸念されているが、真に北を守ってくれるのは、核兵器やミサイルではなく、南北間の協力、国際社会との協力である。国際社会が一致団結して、北に強いメッセージを発し、状況悪化を防がねばならない。

第二の要因は、北東アジア地域の発展を阻害する民族主義のネガティブな影響がある。現在、世界は、民族主義の狭い枠を超えて統合の道に進んでおり、欧州はEUという共同体を実現させた。このような世界的潮流に対し、北東アジア地域は、かなり遅れている。

韓日両国は、民主主義と経済発展に向かう道で、アジア諸国にとって良き道しるべとなる「A2 (ASIA2)」として力を発揮するべきである。韓日両国政府が近い将来、挑戦すべき最も意味のある政策アジェンダとして韓日FTAがあり、韓日間でのFTA締結は両国

経済にとってwin-winとなるだけでなく、北東アジア、ひいてはアジア地域の協力と発展を促進するカンフル剤になる。

また、今年と来年は韓日関係にとって特別な時期である。周知の通り、2010年は日本による韓国の

強制併合100年となる年であり、過去の植民地支配という不幸な両国の歴史を賢く克服する努力が、今まで以上に切実に求められる。韓日両国間の過去100年を振り返れば、日本による韓国の強制併合、韓国戦争という民族的悲劇と韓国戦争特需による日本経済の飛躍の歴史があり、そして韓国の膨大な対日貿易赤字が続く現実がある。

現在は、100年に一度の経済危機にあるが、単に危機状況だから協力するという受動的な姿勢ではなく、積極的な姿勢で協力し新たな100年の韓日関係を築いていくチャンスになりうる。100年に一度の危機が韓日間の100年の歴史を振り返り、さらに新しい100年の協力を作り出すチャンスとなることを心より願っている。

権大使は、以上のような指摘を行った上で、将来統一された韓半島は、日本と大陸をつなぐ「平和の半島」となって北東アジアにおける「平和の架け橋役」を果たしていくだろうと述べて講演を締めくくり、さらに会場からの質疑に応じられた。(大濱)

「日台政策対話」に出席して

研究主幹 薬師寺泰蔵



今年の1月11日、日台政策対話が宜蘭県の景勝地礁溪の老爺大酒店

(Hotel Royal Chiao-hsi SPA)で開催された。当研究所からは佐藤謙副会長と私が参加した。

我々は初めて礁溪という街を訪れたのであるが、ここは昔から温泉が湧き出ており、伊豆の伊東のような温泉街と思えばわかりやすい。我々が宿泊したホテルは少し山側に位置しており、日本風ではあるが近代的で、各部屋に温泉が引いてあった。

戦前台湾におられた方は、宜蘭というところは、険しい山とわずかの東岸に猫の額のようなせまい平地が点在する県だと思われるかもしれないが、いまや山をくりぬいた立派なトンネルが開通しており、台北の南から高速道路に入ると1時間ぐらいで到達することができる。

台北からアクセスが近いので、台湾政府は、宜蘭に新竹のようなサイエンスパークを建設する予定でいる。高速道路を使えば、西岸の新竹サイエンスパークまでの時間と、宜蘭サイエンスパークまでの時間がほぼ同じになる。新竹は「風の街」といわれるぐらいに海か

ら吹く風が強いが、宜蘭は風光明媚で、科学技術を育むのに絶好だ。

さて、会議についても簡単に紹介しておこう。日本サドの参加者は多士済々であり、山本幸三衆議院議員、東芝顧問の谷野作太郎元中国大使、三菱重工取締役の坂本吉弘元通産審議官、慶応大学法学部の添谷芳秀教授、三菱UFJ証券チーフエコミストの水野和夫氏、国問研の渡辺紫乃さん、交流協会台北事務所の堤尚広総務部長、中亜経済研究院顧問で台湾に多くのネットワークを持つ桜井真氏などが顔をそろえた。

台湾サドは、ほぼ現政権の政策決定者が顔をそろえた。まず、外交部の夏次官、それから国防部の張副部長、経済部の鄧次官、行政院政務委員で経済担当の朱雲鵬氏などが参加した。学会からは国立政治大学の林副学長、台湾側事務局の亜東関係協会科学技術交流委員会の蔡主任委員、同彭栄次顧問、同祭秘書長など政府機関のトップクラスが参加した。特記すべきは、前回の中曽根康弘賞を受賞した台湾大学教授の楊永明教授が、馬英九大統領の総統府で国家安全保障会議の諮問委員に就任し、彼も出席して議論のとりまとめを行ってくれた点だ。

会議は4つのセッションで進められ、第一セッションは山本幸三議員が日本の政治情勢、私が日本の

科学技術情勢を話し、台湾側の鄧経済部次官が台湾の経済情勢を話し、フロアから議論を受けた。第二セッションは、坂本吉弘氏が産業エネルギー情勢、水野和夫氏が日本の経済金融情勢、台湾側は朱政務委員が日台貿易情勢などを話し、熱心な議論をした。第三セッションは兩岸関係と日台関係に絞り、谷野大使、楊諮問委員が兩岸情勢、日台情勢を話し議論した。馬政権は、政権発足から兩岸関係を重視しすぎたため支持率が低下しており、対日特別パートナーシップを発表し対日関係にシフトしてきている。楊諮問委員は日本語が堪能で日本の知的ネットワークも豊富であり、馬総統の片腕として活躍している。第四セッションは、対米関係も入れた安保関係を中心に議論し、佐藤謙副会長と添谷慶応大学教授が日米同盟、台湾海峡問題などを話し、張国防部副部長が米台関係、兩岸関係について話し、議論を行った。

今回の会議は、日台関係について深化と発展の新しいフェーズに入ったことを物語るような高い政策レベルの議論ができたように思う。台湾側の参加者もこれまでのややディフェンシブな主張より、兩岸関係、対日特別パートナーシップ関係、対米関係などポジティブな主張が目を引いた。最後に、科学技術問題が議論に上ったのも今回の会議の新しい点だ。

mini・ニュース

【動 静】

佐藤副会長、薬師寺研究主幹:台北訪問(1/10-1/12)「日台政策対話」会議出席のため。

大澤研究員:ワシントン訪問(3/18-3/25)日米韓トラック1.5会議打合せ

【出 版】

平和研だより:「日本は今年の

『乱』の時代から『変』の時代へ大きく転換する」中曽根康弘